

# 報道資料 (資料提供)

令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の  
確定申告状況等について

(問合せ先)



大分税務署 税務広報広聴官

TEL097-532-4171 (内線220、221)

## 令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (大分県)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	8
4. 贈与税の申告状況 .....	9
5. 参考資料 .....	11

---

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 167,114 人（対前年比▲0.1%）。  
そのうち申告納税額がある方は 44,930 人（同+28.1%）、その所得金額は 2,817 億 6 千万円（同+9.3%）、申告納税額は 175 億 3 千万円（同+3.7%）。
- 土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は 4,377 人（同+3.1%）。そのうち所得金額がある方は 2,903 人（同+0.1%）、その所得金額は 280 億 5 千万円（同+6.8%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 4,683 人（同▲4.2%）。そのうち所得金額がある方は 2,893 人（同▲2.3%）、その所得金額は 187 億 3 千万円（同▲14.0%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は 15,816 件（同+2.0%）、申告納税額は 51 億 3 千万円（同+5.0%）。

## 贈与税

申告人員は 2,357 人（同▲4.2%）。そのうち申告納税額がある方は 1,430 人（同▲7.2%）、その申告納税額は 18 億 5 千万円（同▲13.7%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 167,114 人と、平成 28 年分からほぼ横ばいで推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 167,114 人（対前年比▲0.1%）と、平成 28 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 44,930 人（同+28.1%）で、その所得金額は 2,817 億 6 千万円（同+9.3%）、申告納税額は 175 億 3 千万円（同+3.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

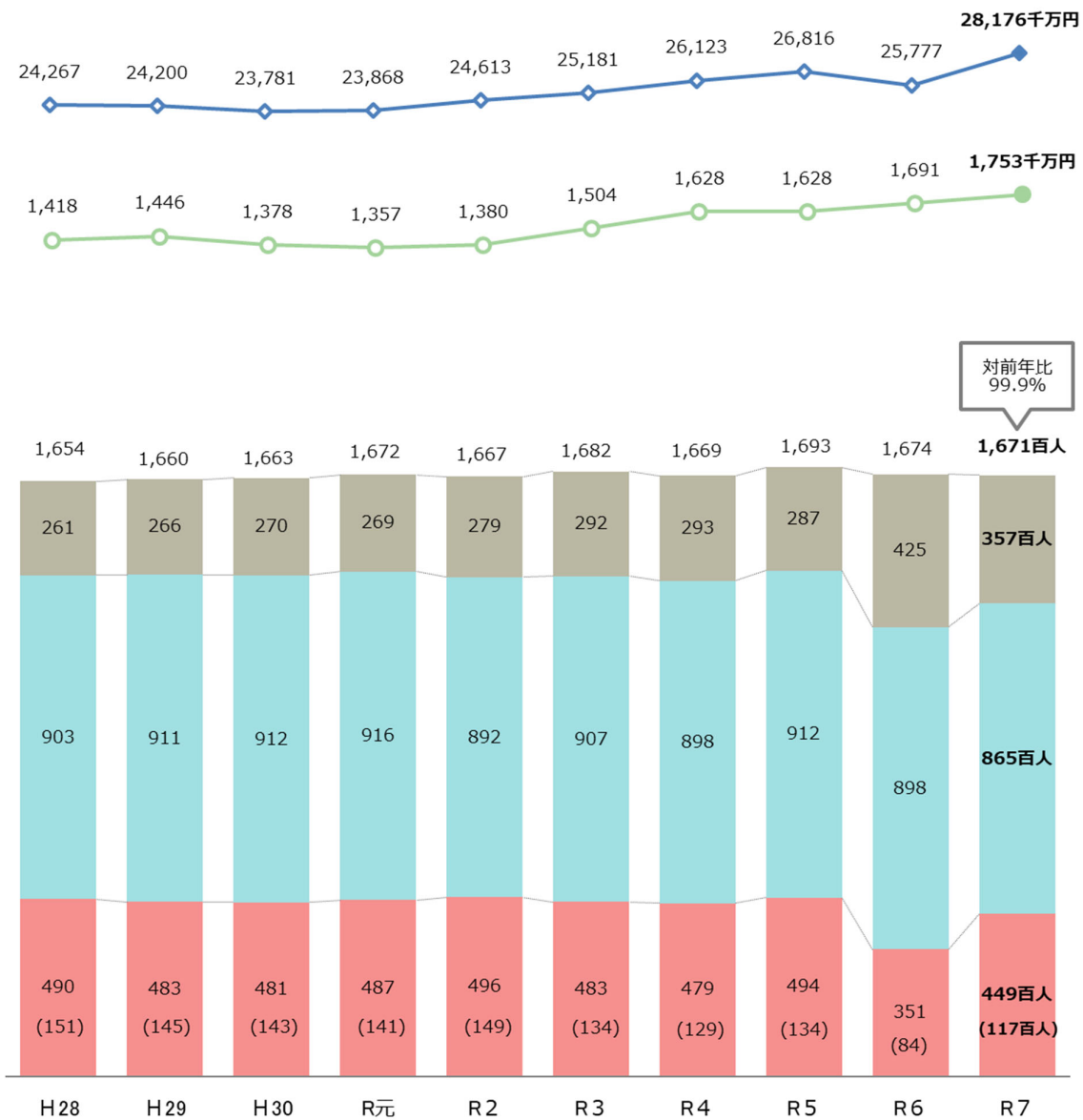
- 事業所得者  
納税人員は 11,672 人（同+39.3%）で、その所得金額は 536 億円（同+24.1%）、申告納税額は 42 億 6 千万円（同+24.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 33,258 人（同+24.6%）で、その所得金額は 2,281 億 6 千万円（同+6.3%）、申告納税額は 132 億 7 千万円（同▲1.5%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

## 《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 ( ) は、うち事業所得者
 ■ 還付申告の方
 ■ 申告納税額がない方

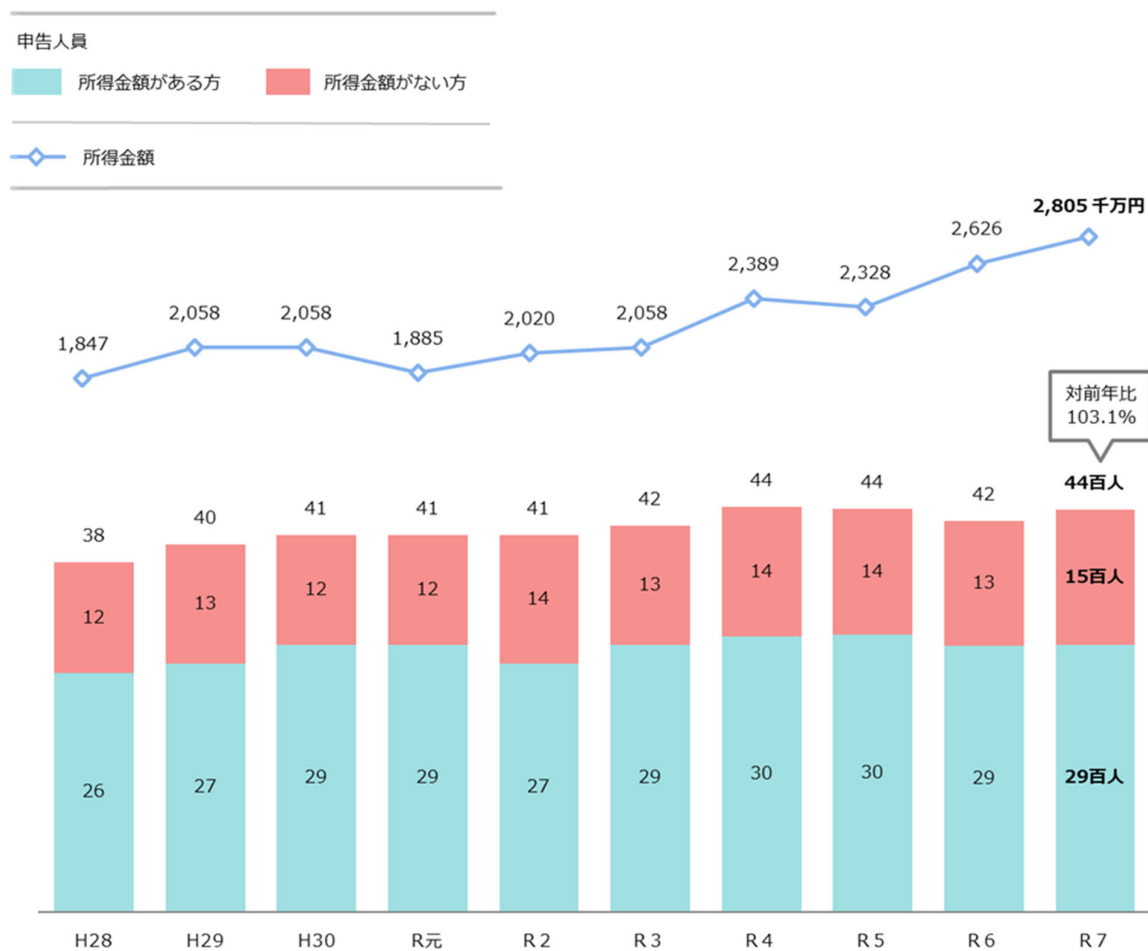
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は4,377人（対前年比+3.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2,903人（同+0.1%）で、その所得金額は280億5千万円（同+6.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

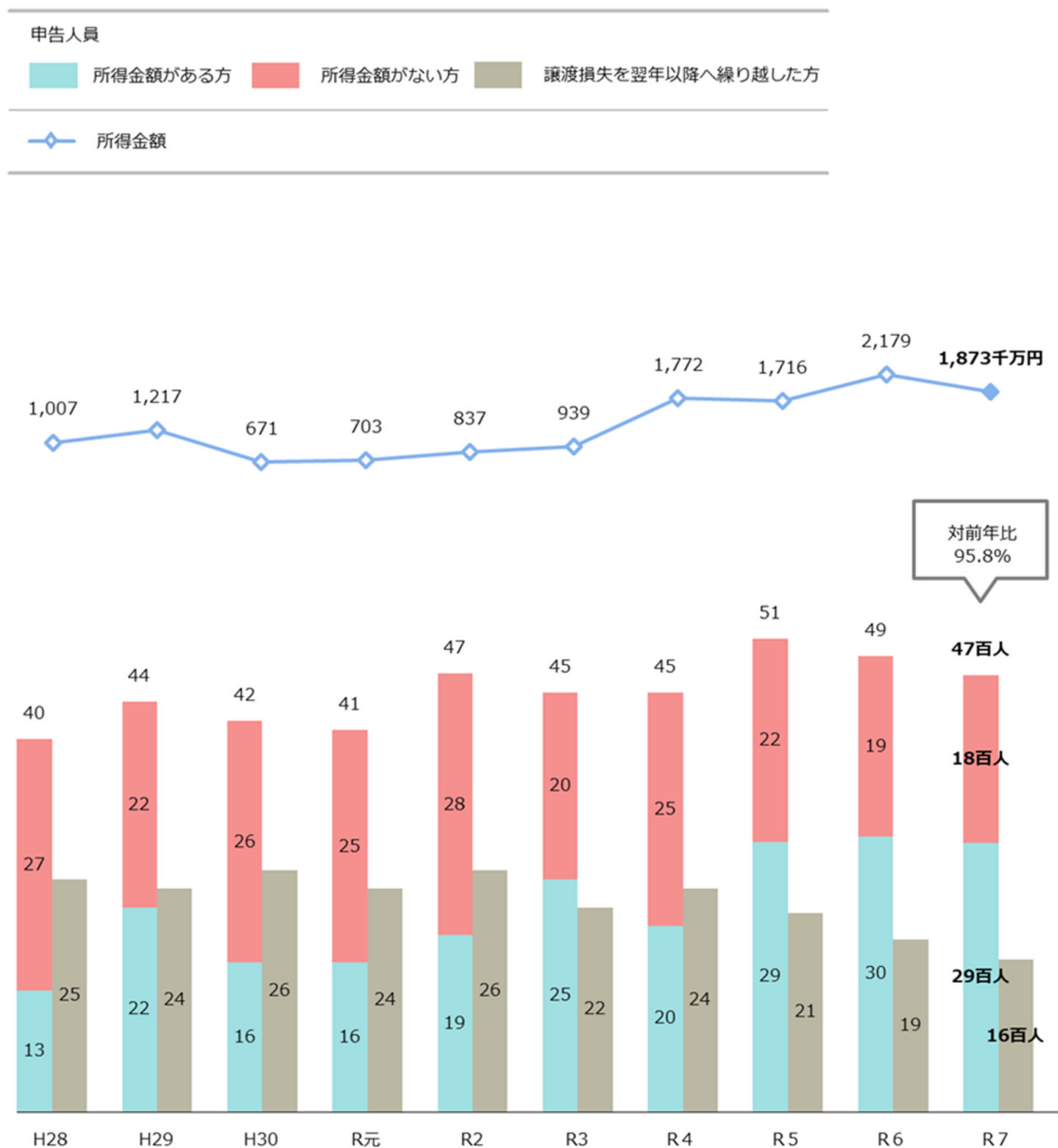
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 4,683 人（対前年比 ▲4.2%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 2,893 人（同 ▲2.3%）で、その所得金額は 187 億 3 千万円（同 ▲14.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



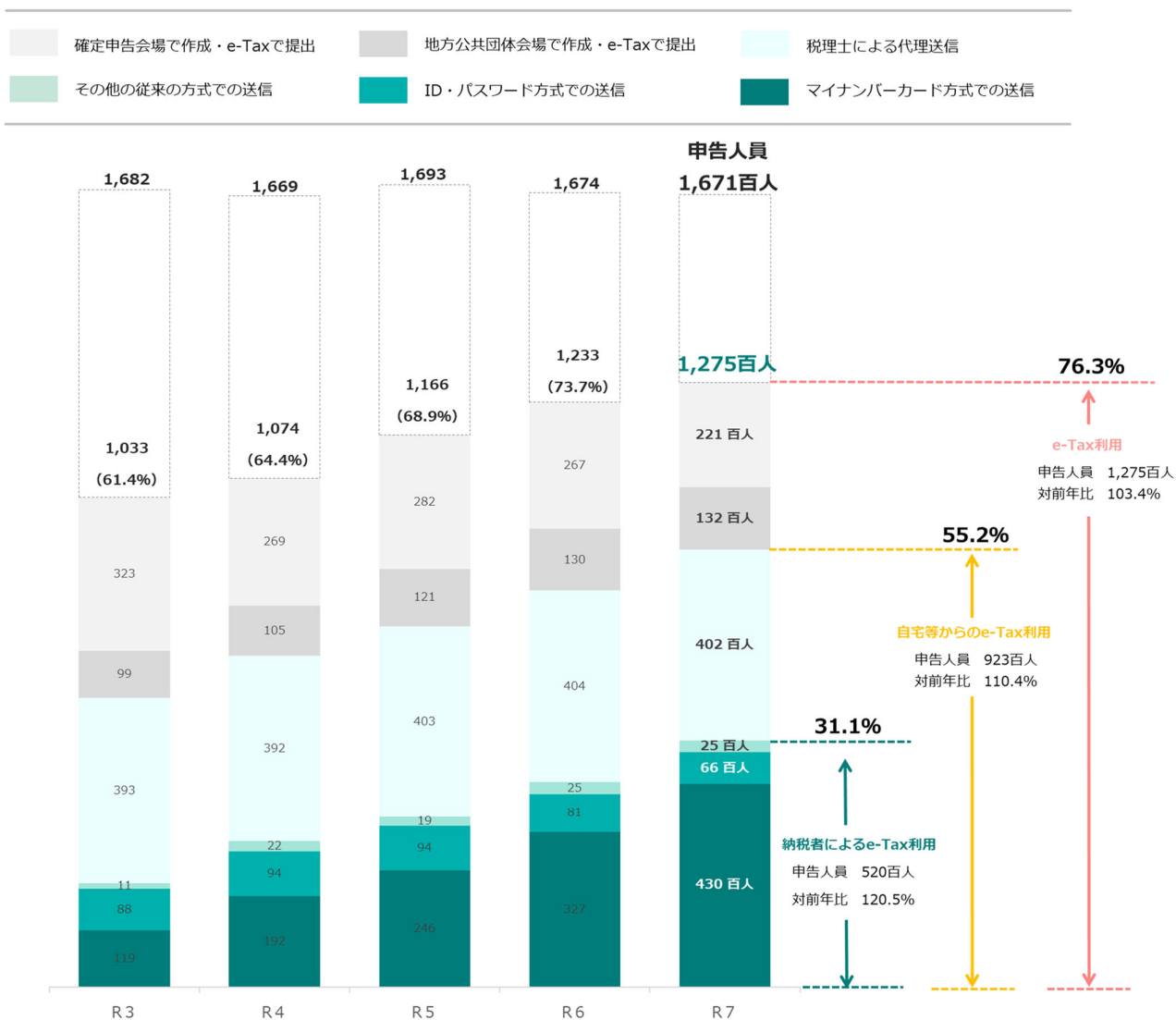
# e-Tax の利用状況等（トピックス1）

- 申告人員の4人に3人はe-Taxを利用して申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 127,471 人（対前年比+3.4%）と、前年分から 4,205 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 167,114 人のうち、76.3%が e-Tax で申告しており、4人に3人が e-Tax を利用しています。

## 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
 5.参考資料の(表7)参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

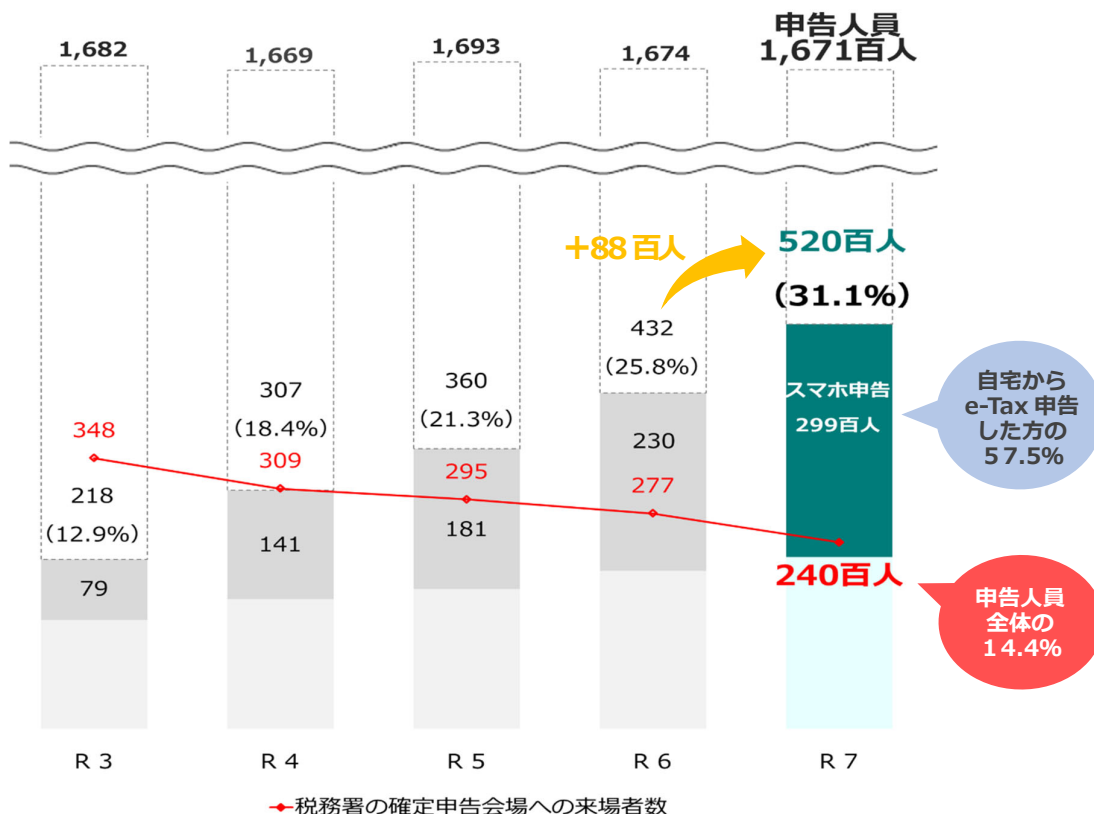
- 自宅からの e-Tax による申告がさらに増加
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は全体の 14.4%と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 52,029 人（対前年比+20.5%）と、前年分から 8,837 人増加しました。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 29,933 人（同+30.3%）と、前年分から 6,964 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、24,010 人（同▲13.4%）となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5. 参考資料の (表7) 及び (表7) の (参考1) 参照。

### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

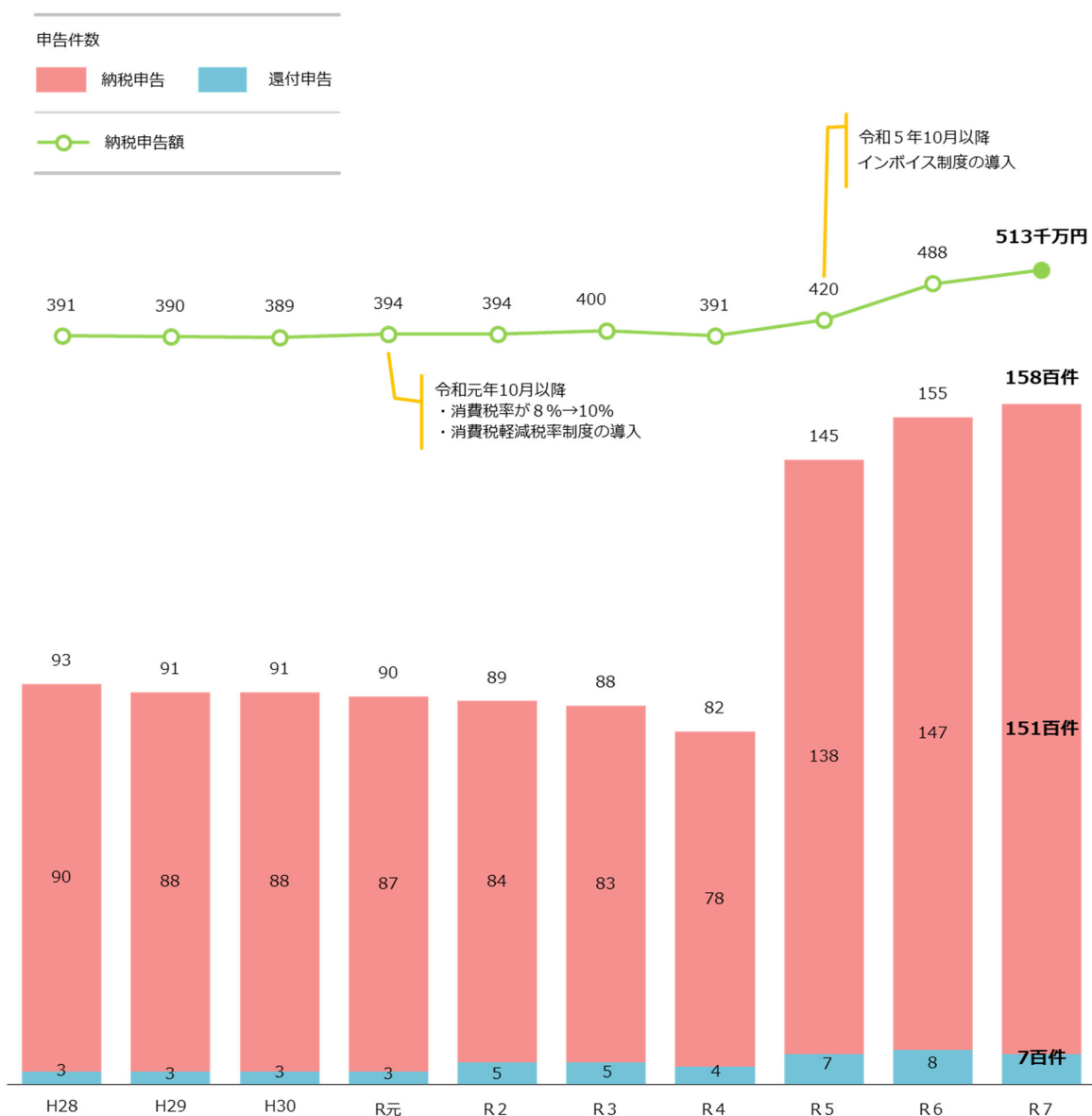
－申告件数は 15,816 件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和 7 年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は 15,816 件（対前年比+2.0%）と、前年分から 313 件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、51 億 3 千万円（同+5.0%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



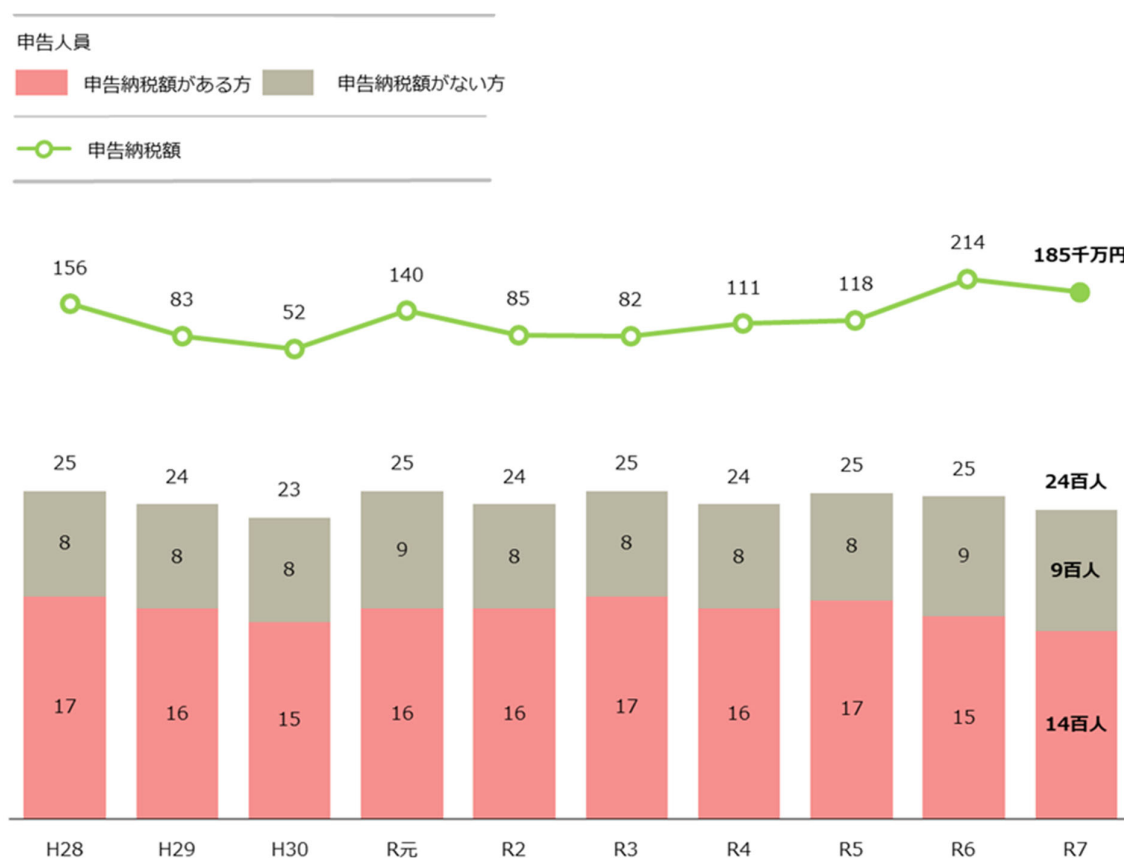
## 4. 贈与税の申告状況

－申告人員は 2,357 人で、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は 2,357 人（対前年比▲4.2%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 1,430 人（同▲7.2%）で、その申告納税額は 18 億 5 千万円（同▲13.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

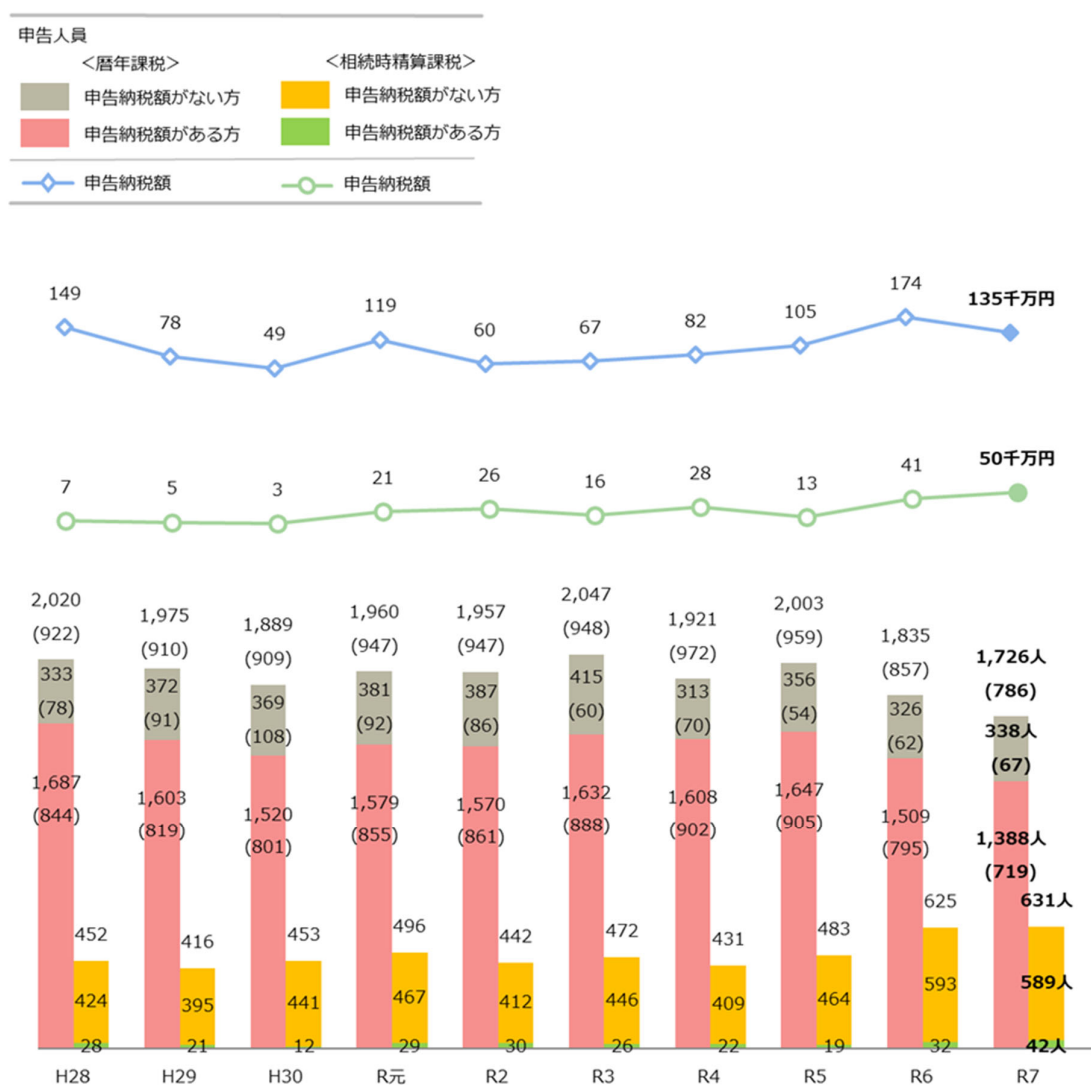
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 1,726 人（対前年比▲5.9%）で、その申告納税額は 13 億 5 千万円（同▲22.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 631 人（同+1.0%）で、その申告納税額は 5 億円（同+22.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

## 5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移(大分県)

(単位:人、%)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 2.6) 48,270	(▲ 0.8) 47,864	(+ 3.3) 49,437	(▲ 29.0) 35,077	(+ 28.1) 44,930
還付申告	(+ 1.6) 90,711	(▲ 1.1) 89,758	(+ 1.6) 91,171	(▲ 1.6) 89,757	(▲ 3.7) 86,465
申告納税額 がない方	(+ 4.8) 29,195	(+ 0.2) 29,258	(▲ 2.1) 28,648	(+ 48.4) 42,520	(▲ 16.0) 35,719
合 計	(+ 0.9) 168,176	(▲ 0.8) 166,880	(+ 1.4) 169,256	(▲ 1.1) 167,354	(▲ 0.1) 167,114

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移(大分県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 2.6) 48,270	(▲ 0.8) 47,864	(+ 3.3) 49,437	(▲ 29.0) 35,077	(+ 28.1) 44,930
所得金額	(+ 2.3) 251,805	(+ 3.7) 261,233	(+ 2.7) 268,163	(▲ 3.9) 257,766	(+ 9.3) 281,756
申告納税額	(+ 9.0) 15,040	(+ 8.2) 16,280	(+ 0.0) 16,280	(+ 3.9) 16,908	(+ 3.7) 17,529

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況(大分県)

	確定申告 人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	167,114	44,930	86,465	35,719	▲ 0.1	+ 28.1	▲ 3.7	▲ 16.0
事業所得者	(20.0) 33,348	(26.0) 11,672	(8.1) 6,976	(41.2) 14,700	+ 2.4	+ 39.3	▲ 2.8	▲ 13.7
その他所得者	(80.0) 133,766	(74.0) 33,258	(91.9) 79,489	(58.8) 21,019	▲ 0.7	+ 24.6	▲ 3.7	▲ 17.6
不動産所得者	(5.7) 9,537	(11.8) 5,280	(1.0) 837	(9.6) 3,420	▲ 2.6	+ 14.0	▲ 16.9	▲ 17.6
給与所得者	(44.2) 73,817	(44.3) 19,892	(55.4) 47,871	(16.9) 6,054	+ 2.3	+ 21.8	+ 6.8	▲ 45.1
雑所得者	(27.1) 45,371	(12.1) 5,424	(33.4) 28,887	(31.0) 11,060	▲ 4.8	+ 76.2	▲ 17.0	+ 13.3
上記以外	(3.0) 5,041	(5.9) 2,662	(2.2) 1,894	(1.4) 485	▲ 2.4	+ 0.2	▲ 2.9	▲ 12.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等(大分県)

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告				所得金額			税額	
				納税	還付	納税	還付			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	571,186	281,756	259,729	17,529	7,300	+ 2.4	+ 9.3	+ 2.7	+ 3.7	+ 4.0
事業所得者	(13.7) 78,299	(19.0) 53,598	(5.4) 14,138	(24.3) 4,262	(23.1) 1,689	+ 7.0	+ 24.1	▲ 3.6	+ 24.1	▲ 0.9
その他所得者	(86.3) 492,888	(81.0) 228,158	(94.6) 245,591	(75.7) 13,268	(76.9) 5,611	+ 1.8	+ 6.3	+ 3.1	▲ 1.5	+ 5.5
不動産所得者	(5.2) 29,481	(9.0) 25,443	(0.5) 1,275	(11.3) 1,986	(0.6) 44	▲ 0.8	+ 6.6	▲ 25.9	+ 3.1	▲ 4.3
給与所得者	(60.2) 343,819	(48.2) 135,854	(76.1) 197,595	(24.2) 4,250	(55.7) 4,064	+ 4.5	+ 8.1	+ 9.1	+ 1.3	+ 11.3
雑所得者	(10.6) 60,793	(5.6) 15,728	(15.2) 39,413	(3.0) 534	(14.7) 1,076	▲ 2.9	+ 62.6	▲ 18.2	+ 53.0	▲ 7.2
上記以外	(10.3) 58,794	(18.1) 51,132	(2.8) 7,308	(37.1) 6,497	(5.8) 426	▲ 6.7	▲ 7.6	+ 1.5	▲ 7.3	▲ 7.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況(大分県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	4,246	2,899	26,262	906	4,377	2,903	28,047	966	+3.1	+0.1	+6.8	+6.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況(大分県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	1,859				1,627				▲12.5			
	4,890	2,960	21,786	736	4,683	2,893	18,732	647	▲4.2	▲2.3	▲14.0	▲12.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況(大分県)

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.0)	外1,368		(95.6)	外1,444				
	14,726	4,880	33	15,116	5,126	34	+2.6	+5.0	+3.0
還付申告	(5.0)	外75		(4.4)	外75				
	777	265	34	700	264	38	▲9.9	▲0.4	+11.8
合計	15,503	-	-	15,816	-	-	+2.0	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 外書は、地方消費税である。  
3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況(大分県)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
	インボイス発行事業者	15,671	13,911	5,364	16,035	13,982

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況(大分県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 人	納税 人 人	申告 納税額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人 人	納税 人 人	申告 納税額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人 人	納税 人 人	申告 納税額 %	1人 当たり %
暦年課税	1,835	1,509	1,737	115	1,726	1,388	1,351	97	▲ 5.9	▲ 8.0	▲ 22.2	▲ 15.5
特例税率	857	795	/		786	719	/		▲ 8.3	▲ 9.6	/	
一般税率	978	714			940	669			▲ 3.9	▲ 6.3		
相続時精算課税	625	32	408	1,274	631	42	500	1,189	+ 1.0	+ 31.3	+ 22.6	▲ 6.6
合計	2,460	1,541	2,145	139	2,357	1,430	1,850	129	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 13.7	▲ 7.0

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況(大分県)

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人 人	住宅取得等 資金の金額 百万円	非課税の適用 を受けた金額 百万円	申告 人 人	住宅取得等 資金の金額 百万円	非課税の適用 を受けた金額 百万円	申告 人 人	住宅取得等 資金の金額 %	非課税の適用 を受けた金額 %
215	1,685	1,503	258	2,083	1,807	+ 20.0	+ 23.6	+ 20.2

- (注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況(大分県)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	168,176	166,880	169,256	167,354	167,114
e-Tax利用人員	(61.4%) 103,303	(64.4%) 107,388	(68.9%) 116,576	(73.7%) 123,266	(76.3%) 127,471
自宅等からのe-Tax	(36.3%) 61,112	(41.9%) 69,985	(45.1%) 76,256	(49.9%) 83,564	(55.2%) 92,254
納税者による送信	(12.9%) 21,818	(18.4%) 30,748	(21.3%) 36,003	(25.8%) 43,192	(31.1%) 52,029
マイナンバーカード方式での送信	(7.1%) 11,928	(11.5%) 19,159	(14.6%) 24,638	(19.5%) 32,660	(25.7%) 43,007
ID・パスワード方式での送信	(5.2%) 8,819	(5.6%) 9,362	(5.6%) 9,425	(4.8%) 8,081	(3.9%) 6,564
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 1,071	(1.3%) 2,227	(1.1%) 1,940	(1.5%) 2,451	(1.5%) 2,458
税理士による代理送信	(23.4%) 39,294	(23.5%) 39,237	(23.8%) 40,253	(24.1%) 40,372	(24.1%) 40,225
確定申告会場からのe-Tax	(19.2%) 32,258	(16.1%) 26,916	(16.6%) 28,178	(16.0%) 26,749	(13.2%) 22,066
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 35	(0.0%) 73	(0.5%) 884	(3.3%) 5,471	(6.8%) 11,395
ID・パスワード方式での送信	(1.8%) 2,992	(5.7%) 9,462	(7.6%) 12,933	(6.4%) 10,630	(3.0%) 4,969
確定申告会場PCでの送信	(17.4%) 29,231	(10.4%) 17,381	(8.5%) 14,361	(6.4%) 10,648	(3.4%) 5,702
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.9%) 9,933	(6.3%) 10,487	(7.2%) 12,142	(7.7%) 12,953	(7.9%) 13,151
【参考】書面申告人員	(38.6%) 64,873	(35.6%) 59,492	(31.1%) 52,680	(26.3%) 44,088	(23.7%) 39,643
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.5%) 2,512	(2.4%) 3,984	(0.8%) 1,319	(0.6%) 970	(1.2%) 1,944

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	12,891	25,336	33,588	40,331	47,539
自宅からe-Taxで提出	7,921	14,119	18,075	22,969	29,933
マイナンバーカード方式での送信	4,476	9,566	13,376	19,321	27,116
ID・パスワード方式での送信	3,445	4,553	4,699	3,648	2,817

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	22,804	30,719	35,695	41,968	49,616
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	23,929	19,845	18,328	15,498	13,710

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況(大分県)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	2,519	2,352	2,486	2,460	2,357
e-Tax利用人員	(66.5%) 1,676	(69.3%) 1,630	(73.1%) 1,818	(78.0%) 1,919	(80.2%) 1,890
自宅等からのe-Tax	(46.0%) 1,158	(51.1%) 1,203	(52.3%) 1,299	(60.2%) 1,481	(67.4%) 1,588
確定申告会場からのe-Tax	(20.6%) 518	(18.2%) 427	(20.9%) 519	(17.8%) 438	(12.8%) 302
【参考】書面申告人員	(33.5%) 843	(30.7%) 722	(26.9%) 668	(22.0%) 541	(19.8%) 467
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.6%) 40	(0.2%) 5	(2.0%) 50	(0.2%) 5	(0.7%) 16

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	139	196	241	429	537
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	542	490	411	370	261

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

**(表9) 寄附金控除等の適用状況(大分県)**

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	2,547 18,991	3,001 21,922	3,274 24,206	4,971 25,882	3,952 27,483
寄附金控除 (税額控除)	56 3,018	51 3,194	51 3,130	53 3,334	50 2,904
合計	20,967	23,874	26,084	27,767	29,095

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

**(表10) 雑損控除等の適用状況(大分県)**

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	222 106	154 136	139 94	61 84	137 64
災害減免額 (税額控除)	1 29	3 30	1 33	1 37	1 30

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

**(表11) 医療費控除の適用状況(大分県)**

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 46	千人 46	千人 48	千人 48	千人 49
セルフメディケーション 税制による特例	112人	169人	196人	219人	208人

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。